

人口減少社会における臨床検査技師の未来に向けて

◎宮島 喜文¹⁾一般社団法人日本臨床衛生検査技師会¹⁾

世界中で新型コロナウイルス感染症が大流行となった2020年、我が国では度重なる緊急事態宣言を発出し、社会・経済活動が大きな制約を受けた。本会は我が国唯一の臨床検査技師の学術・職能団体として、国の要請を受けて感染症拡大防止対策の一翼を担った。行政機関だけでなく、病院など診療機関におけるPCR検査の拡充に努め、検体採取やPCR検査実務に多くの会員が従事し、感染症対策に大きく寄与した。連日の報道により国民の間にもPCR検査はもとより、臨床検査技師の認知度も上がった。

その後、国は新型コロナウイルスワクチン接種を推奨し、大規模なワクチン接種が開始された。臨床検査技師はワクチン接種体制の拡充にも参画し、打ち手として参加する機会を得た。本会では、いち早くWebを用いた研修事業を開始するなど、国の感染症対策を後押しした。然しながら、コロナウイルスは新たな変異株が出現し、2022年に入りオミクロン株が世界中で猛威を振るい、わが国においても過去最高の感染者数が日々報告され、未だに感染収束の目途は立っていない。

一方、我が国は急速な少子高齢化が進み、総人口は2008年をピークに減少に転じ人口減少時代を迎えている。国の機関による人口の将来推計によると、団塊ジュニア世代が後期高齢者となる2040年前後には高齢者が人口に占める割合が最も高くなる一方、現役世代の減少が予想されている。2050年には日本の総人口は1億人を下回り、特に生産年齢人口が減少すると言われている。これに対して、国は医療・福祉サービス改革プラン（生産性向上に向けて、ロボット・AI・ICT等の実用化推進）を掲げ、人と先端技術と共生する未来の医療福祉分野の在り方について模索を始めている。このような状況を踏まえ、国は今後更に大きく社会構造が変化することを見込んで、次々と健康・医療分野における医療提供体制など各種改革も推し進めている。

臨床検査技師に関しては、養成校における卒前教育の見直しや、医師の働き方改革を進めるためのタスク・シフト/シェアの推進に関する取り組みなどを進めている。これに対して本会は将来の臨床検査を見据えた新たな価値の創出や、臨床検査技師の職域確保の観点からその都度、制度・政策提言を国に対して行い、法改正に反映し、臨床検査技師の業務範囲の拡大し、需要の喚起を目指してきた。本会では、令和3年度よりタスク・シフト/シェアに関する厚生労働大臣指定講習会、臨地実習指導者講習会、そして新たな品質・精度保証制度の整備に取り組んでいるが、これらの事業を着実に進めることも当面の重要な課題である。

一方、各医療資格者は今後も同じように養成が続くと、現場での需要に対し供給を上回り、養成校卒業者の就職難になると予測されている。

これに対して、厚労省も検討に入る動きもあるが、今後、他業種が私達の業務範囲へ進出を強めてくることも予想される。したがって、本会は度重なる法改正で勝ち得た“業務範囲”を、一刻も早く現場で実践し、自らの職務として揺るぎないものに確立しなくてはならない。

更に、その先には従来の枠組みに囚われず、臨床検査技師のポテンシャル（潜在的な能力）を活かし、新たな職域の開拓も目指す必要があるのではないかと。

私達を取り巻く生活環境や職能に対する社会的な要請は絶えず変化していくが、それとは別に大きな潮流がある。それを確実に見極め、第4次・第5次産業革命など荒海の乗り越えていくには、次世代の人材育成も大きな課題である。避けては通れない人口減少社会において、国民から信頼され、期待される臨床検査技師像について、会員の皆さんと共に考えてみたい。